

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年6月30日

【事業年度】 第66期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

【会社名】 ヤマト・インダストリー株式会社

【英訳名】 YAMATO INDUSTRY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 重岡幹生

【本店の所在の場所】 埼玉県川越市大字古谷上4-2-7-4番地

【電話番号】 049(235)1234(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部・経営企画室統括 河原畑宏二

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区東上野二丁目14番1号

【電話番号】 03(3834)3111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 岩本滋行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月
売上高 (千円)	13,952,563	14,649,156	16,044,393	15,859,657	12,966,763
経常利益又は 経常損失() (千円)	157,746	56,256	147,915	140,015	484,813
親会社株主に帰属する当期 純利益又は親会社株主に帰 属する当期純損失() (千円)	289,991	141,865	306,716	116,295	578,756
包括利益 (千円)	120,845	117,350	447,196	33,149	600,031
純資産額 (千円)	2,557,190	2,345,344	1,897,969	1,930,785	1,330,527
総資産額 (千円)	8,549,679	8,475,963	8,324,554	9,431,027	8,618,966
1株当たり純資産額 (円)	254.49	2,334.12	1,888.93	1,922.07	1,324.58
1株当たり当期純利益又は 当期純損失() (円)	28.85	141.19	305.25	115.76	576.16
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	29.0	27.7	22.8	20.5	15.4
自己資本利益率 (%)	12.0	5.9	14.5	6.1	35.5
株価収益率 (倍)	4.8			4.6	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	359,766	147,912	102,796	198,257	100,105
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	383,870	229,540	290,919	280,446	290,753
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	253,931	71,196	396,097	129,017	715,627
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,698,457	1,538,362	1,504,285	1,535,730	2,424,893
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	1,265 (519)	1,198 (559)	1,250 (509)	1,275 (450)	1,084 (371)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第62期及び第65期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第63期・第64期・第66期については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載をしておりません。

3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第64期の期首から適用しており、第63期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

4 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第63期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損失を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月		2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月
売上高	(千円)	6,582,690	6,712,950	8,142,209	7,579,180	5,614,346
経常利益又は 経常損失()	(千円)	21,789	22,432	58,101	244,773	61,654
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	102,733	73,610	45,964	199,422	397,636
資本金	(千円)	927,623	927,623	927,623	927,623	927,623
発行済株式総数	(千株)	10,171	10,171	1,017	1,017	1,017
純資産額	(千円)	1,605,165	1,531,227	1,573,477	1,768,917	1,377,967
総資産額	(千円)	5,883,612	5,987,561	6,227,876	6,911,296	6,688,782
1株当たり純資産額	(円)	159.74	1,523.90	1,565.98	1,760.93	1,371.81
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額)	(円) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益又は 当期純損失()	(円)	10.22	73.26	45.74	198.50	395.85
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	27.3	25.5	25.3	25.6	20.6
自己資本利益率	(%)	6.2	4.7	3.0	11.9	25.3
株価収益率	(倍)			15.4	2.7	
配当性向	(%)					
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数)	(名)	114 (59)	109 (66)	123 (64)	106 (65)	103 (65)
株主総利回り (比較指標：配当込み T O P I X)	(%) (%)	121 (115)	137 (133)	61 (126)	46 (114)	63 (162)
最高株価	(円)	161	283	1,265 (180)	1,566	911
最低株価	(円)	92	120	620 (120)	482	495

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第62期・第63期・第66期では1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。第64期・第65期については、潜在株式が存在しないため、記載をしておりません。

3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第64期の期首から適用しており、第63期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

4 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第63期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は当期純損失を算定しております。

5 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。なお、2019年3月期の株価については、株式併合後の最高株価及び最低株価を記載しており、株式併合前の最高株価及び最低株価を括弧内に記載しております。

2 【沿革】

年月	事業内容
1955年8月	工業用プラスチック製品の成形加工販売を目的とした、大和化工材株式会社を東京都台東区御徒町に設立する
1961年6月	東京都台東区御徒町に合成樹脂製品の製造機械販売会社の大和プラスチック機械株式会社(現：株式会社YPK)を三井物産株式会社と合併で設立する
1961年8月	大阪府摂津市に冷蔵庫部品の生産工場、美吉野化工株式会社の設立に伴い出資する
1961年9月	埼玉県浦和市に合成樹脂製品の生産工場、浦和工場を新設する
1963年9月	医療機器類の販売部門を独立させ、大和樹脂株式会社を設立する
1965年4月	東芝、名古屋工場へ洗濯機部品の受注増に伴い、名古屋営業所を新設する
1971年4月	三井物産株式会社より東洋樹脂株式会社(現：川越工場)の経営権を得て、合成樹脂の射出成形部門の生産拠点を確立する。浦和工場は真空成形部門の看板、洗面化粧台他の生産拠点とする
1982年7月	合成樹脂部門の金型設計製作会社、東上精機株式会社を設立する
1991年12月	物流機器の生産工場のネスウッド株式会社(100%出資)を設立する
1992年10月	商号をヤマト・インダストリー株式会社と改称するとともに、旧社名・大和化工材株式会社を株式会社サワデに継承する
1995年4月	日本証券業協会に店頭登録銘柄として株式を公開する
1996年1月	中国における合成樹脂部門の射出成形拠点として、香港に香港大和工貿有限公司(100%出資)を設立する
1999年10月	埼玉県坂戸市に東上精機株式会社の合成樹脂製品の千代田工場を購入する
2000年4月	浦和工場を閉鎖し埼玉ヤマト株式会社(旧社名ネスウッド株式会社)に生産拠点を統合する
2004年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場する
2007年4月	樹脂事業部技術部を東上精機株式会社金型部と統合して技術センターとし、東上精機株式会社をヤマト・テクノセンター株式会社に改称する
2007年12月	美吉野化工株式会社を株式譲渡により持分法適用会社から除外する
2008年5月	株式会社YPKを株式譲渡により持分法適用会社から除外する
2009年9月	大和樹脂株式会社を株式譲渡により連結子会社から除外する
2009年10月	永田紙業株式会社並びに明成物流株式会社と資本・業務提携をする
2010年2月	埼玉県川越市に本社を移転する
2010年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場
2010年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
2011年1月	香港大和工貿有限公司は、独資会社として現地法人大和高精密工業(深圳)有限公司を設立する
2012年9月	物流機器事業関連の販売拠点として、中国に亜特貿易(上海)有限公司を設立する
2013年7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
2015年3月	名古屋営業所を廃止する
2015年12月	BIG PHILIPPINES CORPORATIONの株式を取得し、連結子会社とする
2017年1月	株式会社ハイモールドの株式を取得し、連結子会社とする
2018年2月	亜特貿易(上海)有限公司の株式を大和高精密工業(深圳)有限公司に譲渡する
2018年10月	群馬県伊勢崎市に合成樹脂製品の伊勢崎工場を購入する
2019年7月	伊勢崎工場を株式会社ハイモールドへ統合し、HMヤマト株式会社に名称変更する
2020年7月	埼玉県三芳町に金型製造工場を購入し、ヤマト・テクノセンター株式会社の三芳工場とする
2021年3月	HMヤマト株式会社の事業及び固定資産を譲渡する

3 【事業の内容】

当社グループは、(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社7社と関連会社1社で構成され、各種合成樹脂成形品(OA機器部品、セールスプロモーション製品、住設機器、自動車用品、アミューズメント関連部品、家庭用品、情報通信関連用品、家電部品)及び物流機器(コンピテナー)の製造販売と不動産賃貸を主な事業内容としております。当社においても、各種合成樹脂成形品に加え、物流機器関連事業を取扱っております。

当社グループにおける主要な会社が営む主な事業と当該事業における位置付け及びセグメントとの関連は以下の通りであります。

(合成樹脂成形関連事業)

当社が製造するほか、連結子会社のヤマト・テクノセンター株式会社、埼玉ヤマト株式会社、HMヤマト株式会社に対して金型の製造・合成樹脂成形品の製造等を委託し、主に当社において販売しております。

香港大和工貿有限公司および大和高精密工業(深圳)有限公司は、中国国内で日系企業向けに輸出用OA機器部品等の成形品ならびに金型の製造販売を行っております。

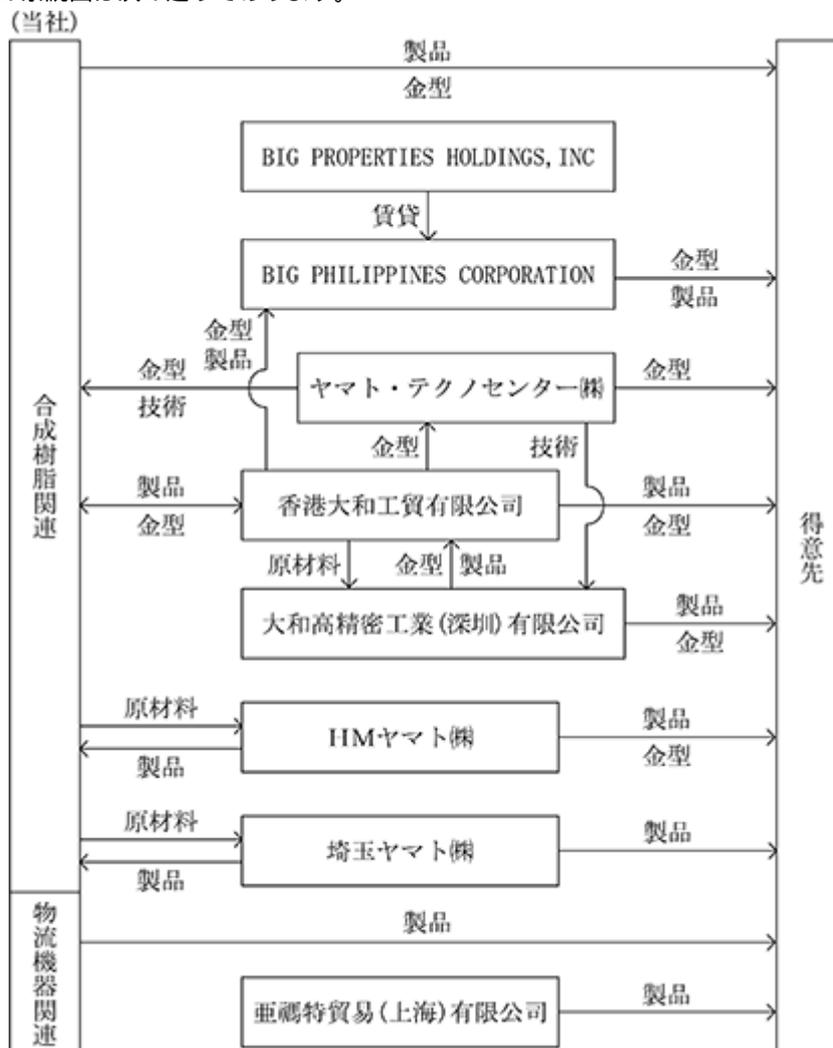
BIG PHILIPPINES CORPORATIONは、フィリピン国内で日系企業向けに輸出用OA機器部品等の成形品ならびに金型の製造販売を行っております。

関連会社のBIG PROPERTIES HOLDINGS, INCは、BIG PHILIPPINES CORPORATIONに対して土地等の賃貸を行っております。

(物流機器関連事業)

中国企業へ生産委託し当社が日本国内で販売するほか、子会社の亜碯特貿易(上海)有限公司が中国国内に販売しております。なお、特殊な物流機器に関しては、一部国内の提携先に生産委託しております。

以上述べた事業の系統図は次の通りであります。



- (注) 1 事業系統図に記載の8社のうち、BIG PROPERTIES HOLDINGS, INCをのぞく7社は連結子会社であります。
 2 HMヤマト株式会社は2021年5月24日の当社取締役会で解散の決議を行い、2021年5月31日のHMヤマト株式会社の取締役会で解散の決議を行い現在、清算の手続きを進めております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容 (注) 1	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%) (注) 2	被所有 割合(%)	
(連結子会社) 埼玉ヤマト(株) (注) 3	埼玉県 深谷市	30,000	合成樹脂成形 関連事業	100.0		当社の合成樹脂製品の成形加工 をしています。 役員の兼任 2名 債務保証 土地・建物・機械装置の賃貸
ヤマト・テクノ センター(株)	埼玉県 川越市	70,000	合成樹脂成形 関連事業	100.0		当社の金型設計製作をしていま す。 役員の兼任 2名 債務保証 土地・建物・機械装置の賃貸
H Mヤマト(株) (注) 5	群馬県 伊勢崎市	80,000	合成樹脂成形 関連事業	100.0		当社の合成樹脂製品の成形加工 をしています。 役員の兼任 5名 土地・建物・機械装置の賃貸 資金援助
香港大和工貿有限公司 (注) 3、4	香港 九龍	9,661 (千USドル)	合成樹脂成形 関連事業	100.0		当社が経営指導をしています。 役員の兼任 2名 資金援助 債務保証
大和高精密工業(深圳) 有限公司 (注) 3	中国 深圳	50,000 (千香港ドル)	合成樹脂成形 関連事業	100.0 (100.0)		当社が技術支援をしています。 役員の兼任 3名
亜細亞特貿易(上海) 有限公司	中国 上海	795 (千元)	物流機器 関連事業	100.0 (100.0)		
BIG PHILIPPINES CORPORATION (注) 3	フィリピン カビータ	50,000 (千ペソ)	合成樹脂成形 関連事業	99.7		当社が経営指導をしています。 債務保証
(その他の関係会社) 永田紙業(株)	埼玉県 深谷市	10,000	機密文書処理		39.8	役員の兼任 2名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。

3 埼玉ヤマト株式会社、香港大和工貿有限公司、大和高精密工業(深圳)有限公司、BIG PHILIPPINES CORPORATIONは特定子会社に該当します。

4 香港大和工貿有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	9,572,977千円
	経常利益	4,446千円
	当期純利益	4,446千円
	純資産額	883,572千円
	総資産額	3,538,190千円

5 H Mヤマト株式会社は2021年5月24日の当社取締役会で解散の決議を行い、2021年5月31日のH Mヤマト株式会社の取締役会で解散の決議を行い現在、清算の手続きを進めております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2021年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (名)
合成樹脂成形関連事業	1,045 (364)
物流機器関連事業	14 (3)
全社共通	25 (4)
合計	1,084 (371)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 前連結会計年度に比べて従業員が191名減少しておりますが、業績低下による大幅な新規採用の抑制によるものであります。

(2) 提出会社の状況

2021年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
103(65)	45.7	17.7	4,243

セグメントの名称	従業員数 (名)
合成樹脂成形関連事業	64 (58)
物流機器関連事業	14 (3)
全社共通	25 (4)
合計	103 (65)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は、結成されておられません。労使関係は、円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結事業年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは収益力の回復と利益ある成長を果たすため、経営の基本方針に基づき、中長期的な経営戦略として下記の施策に取り組んでおります。

1. 新たな柱となる事業化のため、金型及びプラスチック加工・金属加工によって蓄えられた技術力とノウハウを最大限に活用し、顧客との共同開発を含む自社製品開発の検討を進め新事業の確立を目指す。
2. 当社の強みである商社機能を生かし、協力会社との企業連合による効率的な生産・販売体制を構築する。
3. 基幹事業である樹脂事業の、国内外製造体制の整備・強化を図る。
4. 市場の変化をタイムリーに捉え、社会の早い動きに対応した「人・物・金」の有効な活用を進める。

当連結事業年度の当社グループを取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、国内外で景気が悪化するなど厳しい状況となりました。そのような状況下、当社グループは利益率の向上、原価改善活動の推進、経費削減の実施による業績向上をめざしてまいりましたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響を大きく受ける結果となりました。今後におきましても厳しい状況が継続されるものと予想されますが、当社グループでは下記重要課題の実行と併せ、前向きな投資戦略・新規事業の体制整備と強化、並びに思い切った構造改革の実行により事業の立て直しを図ってまいります。成長戦略として、「三本の矢」構造改革・事業戦略・管理部門の充実を確実に実行してまいります。

(2) 会社の対処すべき課題

経営課題は、当社グループの基本方針に基づき、収益力の回復と利益ある成長を果たすため、以下の施策の確実な実行と目標達成が当社グループの最重要課題であると認識して進めてまいります。

1. 利益に執着し、常にターゲット顧客を明確にし、売上を拡大させ利益率の向上を図る。
2. 全社一丸となって、顧客の信頼を獲得し、リピート率を向上させる。
3. 高付加価値製品を製造できる独自技術を確立し、もの造りの強力なネットワークを確立する。
4. 海外事業の体制を強化する。
5. 国内事業の再構築をする。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

海外での事業展開について

当社グループは、中国において香港大和工貿有限公司、大和高精密工業（深セン）有限公司、フィリピンにおいてBIG PHILIPPINES CORPORATIONが事業を展開しております。中国及びフィリピン両国の現地動向を十分把握し、定期的経営監査を行うなど適切な対応を実施しているところであります。但し、現地に特有な法的規制や取引慣行、慣習等に起因する予測不能な事態や、パンデミックの発生による生産物流機能の障害が発生することにより、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

主要取引先への依存度に関するリスク及び特定の製品・技術への依存度に関するリスクについて

当社グループは、主力製品のひとつとしてOA・住設・アミューズメントメーカー向けの合成樹脂成形部品及び組立製品の取引を行っており、多くの技術、ノウハウを蓄積しつつお取引様との良好な関係を築き上げて参りました。連結売上高を得意先グループ別に見ると、上位3社グループで相当部分を占めており、当社グループに対する取引方針が変更された場合や、客先の製造拠点の移動や規模の縮小、製造品目の変更等があった場合は、経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、当社は常に技術の更新、最新技術の取得に努めてはおりますが、当社が製造している製品、当社の技術が取引先の要望に合致しなくなる可能性があります。

原材料に関わるリスクについて

当社グループが製造する製品の主原料である、石油化学製品、鋼材等の価格が高騰し、それを価格に転嫁できない場合には、経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。マーケット情報の収集や原料入手先の多様化を図る等のリスク軽減に繋がる対策を行って参りましたが、地震や風水害、パンデミック発生等により原材料メーカーの製造や物流に大きな障害が発生した場合は、当社製品の製造及び納品が困難となる可能性があります。

財務リスクについて

当社グループの運転資金及び設備投資資金の調達は、主に金融機関等からの借入によっております。有利子負債等の適正化に努めておりますが、政府の金利政策や当社グループ信用力の低下等により、借入コストが上昇する可能性があります。将来の金融情勢を把握すべく、金融機関等とのコミュニケーションを図り情報を共有しております。

固定資産の減損に関するリスクについて

経営環境の変化等により、資産がその収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった場合には、その回収可能性を反映させるように帳簿価額を減額し、その減少額を減損損失とすることとなるため、経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

為替変動リスクについて

当社グループは、中国（香港を含む）・フィリピンに子会社を展開しており売上、費用、資産および負債等の現地通貨建て項目は連結財務諸表作成のため円換算されております。また、当社グループの取引には外貨による輸出入が含まれております。為替予約を行う等により為替相場の変動のリスクをヘッジしている事に加え、フィリピン子会社の基本通貨をドル建てに変更する等の為替変動リスクを極小化するための対策を行っておりますが、全てのリスクを排除することは不可能であり、換算時の為替レートの変動により経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害・感染症のリスク及び対応策について

当社グループでは、東京本社における営業・管理経理事務、川越工場及び関係子会社において生産・営業活動等を行うにあたり、労働安全衛生法等に沿った労働安全性の確保を図っております。大規模地震、風水害、パンデミック等が発生し、各拠点の機能に大きな障害が発生し、社員の労働安全性に懸念が生じた場合には、社員に対して緊急連絡網を活用して情報を共有する等の必要な措置を急ぎ行うと共に、状況に応じた事業継続計画をいち早く策定・実施致します。特に、パンデミックが発生した場合は感染防止行動を社員に徹底させ、マスク等の必要資材を確保し社員に配布すると共に、通勤が困難になった場合は、時差通勤や在宅勤務等の対策を積極的に実施して参ります。それらの対策にも関わらず工場の操業停止、顧客への供給に支障が生じるリスクがあり、当社グループの経営成績及び財務状況に悪影響を及ぼすばかりでなく、社会的評価の低下を招く可能性があります。

上記リスクが現実のものとなった場合、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに大きな変動をきたす可能性があります。その場合は、迅速且つ柔軟に当社経営方針・経営戦略に沿った新たな対策を策定・実行して参る所存です。

以上、列挙したリスク要因には、自社でコントロールできない外部要因もありますが、これらによる経営に与える悪影響の発生可能性も十分認識した上で、その発生を未然防止し、また不幸にもこのリスクが顕在化した場合にはあらゆる手段を尽くして被害を最小限にとどめる方針であります。今後とも想定されるリスク内容の把握を徹底し、十分な管理を遂行してまいります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、景気が急速に悪化するなど厳しい状況が継続する中、中国をはじめ東南アジアや国内における経済活動の再開により緩やかな景気回復に持ち直しの動きが見られるものの、国内外における感染症の再拡大に伴う各種行動制限が継続するなど、景気の先行き不透明な状況が続いているものと見込まれております。

このような状況の中、当社グループは、前向きな投資戦略、新規事業への挑戦、国内外の体制を再整備し、合理化の実行による業績向上をめざしてまいりました。

しかしながら、売上は、129億66百万円（前連結会計年度158億59百万円）と大幅減収となり、利益面では、営業損失5億51百万円（前連結会計年度利益2億28百万円）、経常損失4億84百万円（前連結会計年度利益1億40百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失5億78百万円（前連結会計年度利益1億16百万円）と大幅減益となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

〔合成樹脂成形関連事業〕

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、当社及び連結子会社で売上が減少したことにより売上高は、110億20百万円（前連結会計年度135億83百万円）と減収となり、利益面では、営業損失5億94百万円（前連結会計年度利益1億23百万円）と大幅減益となりました。

〔物流機器関連事業〕

受注拡大に努め積極的な営業活動を展開してまいりましたが、売上高は、19億46百万円（前連結会計年度22億76百万円）となりました。利益面では営業利益43百万円（前連結会計年度利益1億4百万円）の減益になりました。

（資産の状況）

資産合計は86億18百万円となり、前連結会計年度末と比べ8億12百万円減少しました。これは主に、現金及び預金8億93百万円増加、受取手形及び売掛金6億82百万円減少、土地5億13百万円減少したことによるものです。

（負債の状況）

負債合計は72億88百万円となり、前連結会計年度末と比べ2億11百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金が6億95百万円減少、電子記録債務1億18百万円減少、長期借入金が6億18百万円増加したことによるものです。

（純資産の状況）

純資産合計は13億30百万円となり、前連結会計年度末と比べ6億円減少しました。これは主に、利益剰余金が5億78百万円減少したことによるものです。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ8億89百万円増加し、24億24百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フローの状況）

営業活動の結果支出した資金は、1億円となりました。これは主に、減価償却費2億55百万円の計上と、売上債権の減少で7億70百万円、仕入債務の減少7億2百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フローの状況）

投資活動の結果得られた資金は、2億90百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3億3百万円、有形固定資産の売却による収入5億93百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フローの状況）

財務活動の結果得られた資金は、7億15百万円となりました。これは主に、短期および長期借入金の借入、返済によるものです。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
合成樹脂成形関連事業	11,642,159	82.9
物流機器関連事業		
合計	11,642,159	82.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、製造原価で表示しております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
合成樹脂成形関連事業	11,120,016	83.6	1,000,711	111.1
物流機器関連事業	1,848,331	79.1	70,991	41.9
合計	12,968,348	83.0	1,071,702	100.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 前連結会計年度に比べて受注残高が減少したのは、大口顧客の受注が大幅に減少したものであります。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
合成樹脂成形関連事業	11,020,081	81.1
物流機器関連事業	1,946,681	85.5
合計	12,966,763	81.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
RICOH ASIA INDUSTRY LIMITED.	2,561,951	16.2	4,239,190	32.7

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

(売上)

売上高は、合成樹脂成形関連事業では新型コロナウイルス感染症の影響により大幅減収、物流機器関連事業で競合他社との価格競争が続く中、受注拡大に努め積極的な営業活動を展開してまいりましたが、売上減収により前期比28億92百万円減少の129億66百万円となりました。

(営業損失)

営業損失は、不採算取引、固定費等経費削減に努めてまいりましたが、前期比7億79百万円悪化し5億51百万円となりました。

(経常損失)

経常損失は、営業外収益で為替差益や助成金収入等が発生しましたが、前期比6億24百万円悪化し4億84百万円となりました。

(親会社株主に帰属する当期純損失)

親会社株主に帰属する当期純損失は、特別損失で子会社の固定資産売却に伴う固定資産処分損66百万円等により、前期比6億95百万円悪化し5億78百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析については、「(1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

当社の当事業年度のキャッシュ・フローは、「(1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

当社の資本の財源及び資金の流動性については、事業運営上必要な資金の流動性の向上と資金の源泉を安定的に確保することを基本としております。

当社の運転資金需要のうち主なものは、原材料の購入費用のほか、製造費用、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資等によるものであります。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関から固定金利の長期借入を基本としております。

なお、当事業年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は4,333百万円となっており、現金及び現金同等物の残高は2,424百万円となっております。

4 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

セグメントごとの研究開発活動を示すと次の通りであります。

(合成樹脂成形関連事業)

新工場稼働により製作可能な金型サイズ並びに生産能力アップが見込まれる為、多方面の金型製作に着手する事になります。

異分野の金型技術を吸収し、積極的に取り込みを進めてまいります。

(物流機器関連事業)

資源効率向上のため、従来製品を生かした台車の開発に取り組んでおります。

荷役負担軽減のため、より軽量の台車の開発に取り組んでおります。

(その他 開発部)

ソリ付手押台車の改良品検討

雪道走行対策のソリ付手押台車より、広い用途で使えるソリ台車を検討中です。

ロールボックスパレット用補助機器の開発

ロールボックスパレットによる運搬作業の負荷軽減を図るため、駆動装置付き補助機器を検討しています。

防災用品の開発

台風や大雨の時、簡易的に設置でき浸水被害を軽減する製品を検討中です。

なお、上記は「研究開発費等に係る会計基準」(企業会計審議会 平成10年3月13日)の「研究及び開発」に該当する活動ではありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額は、リースを含めて312百万円であります。

その主な内容は、ヤマト・テクノセンター株式会社三芳工場の購入、合成樹脂関連事業における成型設備の改修・増設となっております。

合成樹脂関連事業において、HMヤマト株式会社の事業譲渡及び固定資産の譲渡を2021年3月31日に行っており、HMヤマト株式会社及びヤマト・インダストリー株式会社所有の主要な設備を売却しております。

その内容は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	前期末帳簿価額(千円)					合計
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	
HMヤマト(株)	本社・工場 (群馬県伊勢崎市)	生産 工場	0 〔15,370〕	3,981 〔2,462〕	483,000 〔175,261〕 (36,670.65)	0	1,040 〔130〕	488,021 〔193,224〕

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」には、建設仮勘定は含んでおりません。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 上記中〔外書〕は、提出会社からの賃借設備であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2021年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
川越工場 (埼玉県川越市)	合成樹脂成形 関連事業	生産工場	87,903	35,154	63,655 (8,358.17)	45,828	3,233	235,775	46 <57>

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」には、建設仮勘定は含んでおりません。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 上記中 外書 は、臨時従業員数であります。

3 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の名称	面積(㎡)	年間賃借料 (千円)
東京本社事務所 (東京都台東区)	合成樹脂成形 物流機器 関連事業	事務所	393.40	11,715

(2) 国内子会社

2021年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
埼玉ヤマト(株)	岡部工場 (埼玉県深谷市)	合成樹脂成形 関連事業	生産 工場	3,690 〔25,940〕	9,816	〔560,929〕 (17,702.97)	72	1,921	15,501 (586,869)	17 <21>
ヤマト・ テクノセンター (株)	三芳工場 (埼玉県三芳町)	合成樹脂成形 関連事業	金型 工場	1,522 〔26,180〕	5,090 〔8,671〕	〔144,391〕 (2,097.17)	〔11,955〕	376 〔2,450〕	6,989 〔193,651〕	17 <5>

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」には、建設仮勘定は含んでおりません。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 上記中〔外書〕は、提出会社からの賃借設備であります。

3 上記中 外書 は、臨時従業員数であります。

(3) 在外子会社

2021年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
大和高精密工業 (深圳)有限公司	中国工場 (中国広東省深圳市)	合成樹脂成形 関連事業	生産 設備	94,812	328,179			56,803	479,795	710 < >
BIG PHILIPPINES CORPORATION	フィリピン工場 (フィリピン)	合成樹脂成形 関連事業	生産 設備	28,993	96,837			3,475	129,306	252 <282>

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」には、建設仮勘定は含んでおりません。
 なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。
 2 上記中 外書 は、臨時従業員数であります。
 3 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名 事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の名称	面積(㎡)	年間賃借料 (千円)
大和高精密工業 (深圳)有限公司 中国工場 (中国広東省深圳市)	合成樹脂成形 関連事業	建物及び土地	14,800	177,838

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
 重要な設備の新設等の計画はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
 重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,296,000
計	2,296,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2021年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,017,179	1,017,179	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	1,017,179	1,017,179		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年10月1日	9,154,618	1,017,179		927,623		785,132

(注) 株式併合(10:1)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2021年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		3	14	22	9	6	687	741	
所有株式数 (単元)		210	701	4,409	231	64	4,541	10,156	1,579
所有株式数 の割合(%)		2.07	6.90	43.41	2.27	0.63	44.71	100.00	

(注) 自己株式12,691株は、「個人その他」に126単元、「単元未満株式の状況」に91株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2021年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
永田紙業株式会社	埼玉県深谷市長在家198	400	39.82
吉村 祥郎	神奈川県川崎市中原区	30	3.00
岩本 宣頼	埼玉県川越市	27	2.76
美吉野化工株式会社	大阪府大阪市中央区松屋町住吉5-14	20	1.99
GMOクリック証券株式会社	東京都渋谷区道玄坂1-2-3	17	1.70
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140040 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	240 GREENWICH STREET, NEWYORK, NY 10286, U.S.A. (東京都港区港南2-15-1)	16	1.61
巻幡 俊	広島県尾道市	14	1.45
藍澤証券株式会社	東京都中央区日本橋1-20-3	14	1.43
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	14	1.41
日鋼YPK商事株式会社	東京都品川区大崎1-11-1	13	1.32
計		567	56.50

(注) 上記のほか当社所有の自己株式12千株があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,003,000	10,030	
単元未満株式	普通株式 1,579		1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,017,179		
総株主の議決権		10,030	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式91株が含まれております。

【自己株式等】

2021年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ヤマト・インダストリー(株)	埼玉県川越市大字古谷上 4 2 7 4	12,600		12,600	1.25
計		12,600		12,600	1.25

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号単元未満株式の買取請求による取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	49	39,935
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、2021年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、 会社分割に係る移転を行った 取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡し)				
保有自己株式数	12,691		12,691	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2021年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び買増請求による売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対し適切な利益還元を行うことを経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても株主の皆様へ報いることを基本としております。

しかしながら、当期の期末配当予想につきましては未定としておりましたが、当期におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い多額の当期純損失を計上する結果となったことから、期末配当を無配とすることを決定させて頂きました。

株主の皆様には、ご迷惑をお掛けいたしますが、早期に経営を立て直して資本充実に努めるとともに、復配に至れるよう引き続き当社へのご支援・ご高配をお願いするものであります。

なお、次期の配当につきましては、現時点では中間配当は無配、期末配当は未定とさせていただきます。期末配当につきましては、今後、業績等を勘案した上で、開示が可能となった時点で速やかに公表する予定です。

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、社会に信頼される企業であり続けるため、法令遵守に基づく企業倫理の重要性を認識し、「内部統制」、「リスク管理」、「コンプライアンス」、「開示情報統制」が十分に機能したコーポレート・ガバナンス体制を構築することが経営上の重要な課題と認識しております。また、経営環境に対応した迅速な意思決定と経営の健全性の向上を通じ、長期的な安定と持続的な成長を実現するため、すべてのステークホルダーへの価値を高めることで、企業価値向上に努めます。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

a. 企業統治の体制の概要

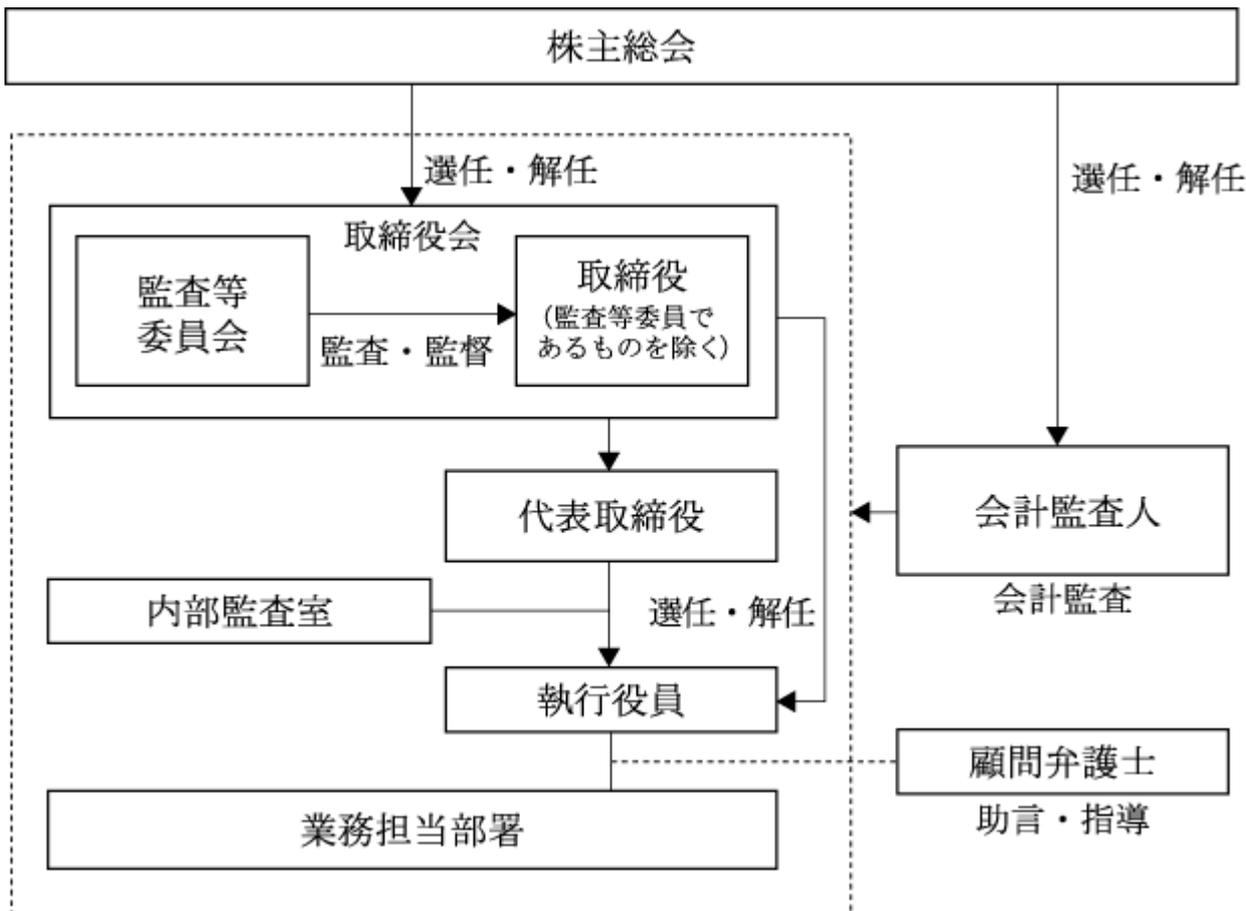
当社は、2015年6月29日開催の第60回定時株主総会において、会社法の一部を改正する法律（平成26年6月27日法律第90号）に合わせて、監査等委員会設置会社へ移行することを決議し、執行に対する取締役会の監督機能強化、及び社外取締役の経営参画によるプロセスの透明性と効率性向上により、グローバルな視点から国内外のステークホルダーの期待に応えるべく、更なるコーポレート・ガバナンスの強化をする体制としております。

取締役会は、監査等委員以外の取締役7名、監査等委員である取締役3名（社外取締役2名）で構成され、それぞれの役割分担と責任を明確にし、取締役会の意思決定及び業務遂行を迅速に行っております。

取締役会は月1回以上のペースにて定例会議を開催するほか、必要に応じ臨時取締役会等を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。

なお、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を図るため執行役員制度を導入しております。

当社の経営組織及びコーポレート・ガバナンス体制の概略図は以下のとおりです。



b. 企業統治の体制を採用する理由

当社は、法令の遵守、企業倫理の徹底が持続的成長を遂げていくための基盤であると考えております。そのため当社は、迅速かつ適切な情報開示に努めるとともに監査・監督機能を強化するための体制・施策の整備に努めるなど、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

企業統治に関するその他の事項

a. 内部統制システムの整備の状況

(取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制)

- (a) 役員及び使用人の行動規範として企業倫理規定等の法令・定款遵守体制に関する規定(以下、「法令遵守規定」という。)を整備する。
- (b) 役員及び使用人に対する法令等遵守規定の周知、教育等を行う。
- (c) 内部監査室は、内部監査規程に従って法令及び定款への適合に関して監査を行い、その監査結果を定期的に取り締役会及び監査等委員会に報告する。

(取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項)

取締役会の定める文書管理規定等に基づき、取締役及びこれを補助する使用人は、取締役の職務の執行に係る情報を文書又は電磁的記録媒体に記録し、保存する。

(損失の危険の管理に関する規定その他の体制)

経営環境を取り巻くリスク情報を収集・管理するとともに、必要に応じて規定を制定しリスクの低減及び未然防止を図る。

(取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制)

- (a) 取締役会の定める職務権限規定、稟議規定、稟議手続細則等に基づき、職務の執行に関する意思決定過程を明確にし、その効率化を図る。
- (b) 取締役は、各部門が達成すべき目標を設定し、定期的に達成状況を把握し評価する。
- (c) 当社は、2013年4月22日付にて執行役員制度を導入、業務の執行と監督の分離を実現し、経営の意思決定と取締役及び執行役員の業務執行状況の監督を取締役会が行う。

(当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制)

- (a) 当社グループ会社の取締役及び使用人の行動規範として法令遵守を含め企業の社会的責任を果たすための規定等を整備する。
- (b) 子会社に当社からの役員を配置し、子会社を管理する体制とする。また、子会社の担当役員は業務及び取締役等の職務執行の状況を定期的に当社の取締役会に報告する。
- (c) 当社の役職員等が取締役に就くことにより、当社が業務の適正を監視できる体制とする。
- (d) 内部監査室は、子会社の管理部門と協議のうえ子会社に対する調査を実施するなどして法令遵守等に関わる経営の状況を把握し、これを取締役会に報告する。

(監査等委員会がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項)

- (a) 監査等委員会は、内部監査室に所属する使用人に対して、監査業務に必要な事項の調査・報告等を命じることができるものとし、その場合、当該使用人は、当該事項の調査・報告等に関して取締役からの指揮命令を受けないこととし、そのための体制を整備する。
- (b) 内部監査室に所属する使用人の任命・移動・評価等については、事前に監査等委員と人事担当取締役が協議する。

(取締役及び使用人が監査等委員会に報告するための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制)

- (a) 当社グループの取締役及び使用人が法令・定款違反及び会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見した場合に当社グループの役職員等は直ちに監査等委員会に報告する手続等に関する規定を策定するなどして、その体制を整備する。
- (b) 前項の報告をした者が、当該報告をしたことを理由として、不利な取扱いを受けないことを確保する体制を整備する。

(監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項)

監査等委員がその職務執行について、当社に対し費用の前払を請求してきたときは、担当部門において審議のうえ、当該費用に掛かる費用または債務が当該監査等委員の職務の執行に必要でないと証明した場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。

(財務の報告の適正性を確保するための体制)

財務報告の適正性を確保するための必要な内部統制体制を整備する。

(その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制)

(a)内部監査室は、監査等委員との間で定期的に会合を持ち、内部監査結果等について協議及び意見交換をするなど密接な情報交換及び連携を図る。また、監査等委員及び内部監査室は会計監査人と共に連携、かつ相互に牽制を図るものとする。

(b)監査等委員がその必要性を認めるときは監査の実施にあたり弁護士、公認会計士等の外部専門家及び内部監査室と連携をすることができる体制を整備する。

b. リスク管理体制の整備の状況

取締役は、当社の事業活動に関するリスクを把握・評価し取締役会に報告して協議しております。また、当社グループ全般の重要事項に関する問題点の抽出と適切な対策を策定し執行しており、不測の事態が発生した場合には、「経営危機管理規程」に基づき対策本部を設置し事態の把握、損害の拡大防止に迅速に対応する体制を整えております。

c. 取締役の定数

当社は取締役を16名以内とする旨を定款に定めております。

d. 取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

e. 取締役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

f. 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を目的として、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

g. 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

h. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、当該株主総会で議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款で定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

i. 責任限定契約の内容等

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役との間で損害賠償責任を、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額とする契約を締結しております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性10名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長 事業本部本部長	重岡 幹生	1962年3月31日	1986年4月 1996年4月 2004年4月 2005年6月 2010年10月 2013年5月 2015年6月 2018年1月 2018年6月 2021年6月	当社入社 香港大和工貿有限公司代表取締役社長 当社樹脂事業部長 取締役樹脂事業部長 取締役樹脂事業海外統括 取締役上席執行役員 樹脂事業海外統括 常務取締役常務執行役員 樹脂事業海外統括 常務取締役常務執行役員 事業本部副本部長 常務取締役常務執行役員 事業本部副本部長兼関連会社担当 代表取締役社長 社長執行役員 兼事業本部本部長(現)	(注) 3	3,300
取締役会長	杉浦 大助	1950年2月27日	1974年4月 2002年4月 2004年4月 2007年4月 2008年6月 2010年6月 2010年10月 2013年5月 2013年10月 2015年6月 2021年6月	三井物産(株)入社 同社合成樹脂本部成型材料事業部次長 (株)ニュー・マテリアル・サービス (現 三井物産フロンティア(株)) 代表取締役社長 三井物産フロンティア(株) 代表取締役社長 当社入社 専務取締役 専務取締役兼事業本部本部長 兼管理・広報担当 専務取締役兼事業本部本部長 兼樹脂事業部長兼広報担当 専務取締役専務執行役員 事業本部長兼樹脂事業部事業部長 専務取締役専務執行役員 兼事業本部本部長 代表取締役社長執行役員 兼事業本部本部長 取締役会長 会長執行役員(現)	(注) 3	1,000
専務取締役	永田 耕太郎	1964年12月4日	1989年4月 1995年7月 1998年4月 2010年2月 2010年6月 2010年7月 2012年11月 2013年5月 2015年6月	永田紙業(株)入社 明成物流(株)設立 同社代表取締役社長(現) 永田紙業(株)取締役営業部長 当社常務取締役 常務取締役兼経営企画室長 物流機器レンタル(株)設立 同社代表取締役社長(現) 永田紙業(株)代表取締役社長(現) 当社常務取締役常務執行役員 専務取締役専務執行役員(現)	(注) 3	1,300

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常務取締役 管理本部・ 経営企画室統括	河原 畑 宏 二	1956年 2月 3日	1980年 4月	三井物産(株)入社	(注) 3	
			1994年 3月	三井物産(株)スカンジナビア物産化学品 部 General Manager		
			1998年 7月	三井物産(株)本社先端材料事業部 工業フィルム・光学材料室長		
			2005年12月	Palloy MTD B.V.(在オランダ)社長		
			2010年12月	三井物産プラスチックトレード(株) 常務執行役員		
			2013年 5月	三井物産(株)本社機能化学品本部 シニアビジネスコーディネーター		
			2015年10月	当社入社		
			2016年 4月	執行役員新規プロジェクト担当		
			2017年 6月	取締役執行役員経営企画室統括兼新規 プロジェクト担当		
			2021年 6月	常務取締役常務執行役員管理本部・経 営企画室統括(現)		
取締役 事業本部 樹脂営業統括部長 兼生産統括部長	今 東 幸 司	1959年 6月23日	1984年 4月	当社入社	(注) 3	800
			1999年 5月	東上精機(株)代表取締役社長 (現ヤマト・テクノセンター(株))		
			2009年11月	当社事業本部事業統括室室長		
			2012年 1月	商環境事業部事業部長		
			2013年 5月	執行役員事業本部商環境事業部事業部 長		
			2016年 4月	執行役員事業本部営業統括部長兼生産 部副部長		
			2017年 6月	取締役執行役員事業本部樹脂営業統括 部長兼生産統括部長		
			2021年 6月	取締役上席執行役員事業本部樹脂営業 統括部長兼生産統括部長(現)		
取締役顧問 財務全般担当	茂 木 久 男	1949年 3月31日	1967年 4月	(株)日本相互銀行入行 (現 (株)三井住友銀行)	(注) 3	3,800
			1994年 8月	(株)さくら銀行上野支店副支店長 (現 (株)三井住友銀行)		
			2001年 4月	(株)オリエンタル・ガード・リサーチ 入社 専務取締役		
			2007年12月	当社入社 開発担当部長		
			2008年 4月	商環境事業部長		
			2009年11月	事業本部開発部長		
			2010年 6月	取締役商環境事業部長		
			2010年10月	取締役商環境事業部長兼管理本部管掌		
			2013年 5月	取締役上席執行役員管理本部統括兼広 報担当		
			2021年 6月	取締役顧問財務全般担当(現)		
取締役	永 田 博 太 郎	1937年 8月24日	1959年 9月	永田商店創業	(注) 3	
			1973年 5月	永田紙業(株)設立 同社代表取締役社長		
			2010年 2月	当社取締役(現)		
			2012年11月	永田紙業(株)取締役会長(現)		
取締役 (監査等委員)	田 村 昭 夫	1953年 6月17日	1977年 4月	当社入社	(注) 4	
			1998年 4月	管理本部情報システム室課長		
			2006年 4月	経営企画室経営企画部企画課長		
			2009年11月	管理本部情報システムグループリ ーダー		
			2013年 6月	内部監査室担当		
			2018年 6月	取締役(監査等委員)(現)		

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員)	渡 邊 正 博	1945年 2 月 6 日	1963年 4 月 2002年 7 月 2003年 7 月 2004年 8 月 2006年 6 月 2015年 6 月	東京国税局入局 信濃中野税務署長 本郷税務署長 税理士事務所開設 代表(現) 当社監査役 取締役(監査等委員)(現)	(注) 4	
取締役 (監査等委員)	尾 崎 貴 章	1973年 3 月25日	1995年 4 月 1997年 1 月 2003年 6 月 2005年 4 月 2012年 6 月 2015年 6 月	アンダーセンコンサルティング入社 (現 アクセンチュア株) アーサーアンダーセン入社 (現 K P M G 税理士法人) フェニックス・キャピタル㈱入社 コンピタント株設立 同社代表取締役(現) 当社監査役 取締役(監査等委員)(現)	(注) 4	
計						10,200

(注) 1 当社は、監査等委員会設置会社であります。

2 取締役渡邊正博及び取締役尾崎貴章は、社外取締役であります。

3 監査等委員以外の取締役の任期は、2022年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 監査等委員である取締役の任期は、2023年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 取締役永田博太郎は、専務取締役永田耕太郎の父であります。

6 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。

委員長 田村昭夫 委員 渡邊正博 委員 尾崎貴章

社外役員の状況

a. 社外取締役の員数並びに当社との人的・資金的・取引関係その他の利害関係

当社の社外取締役は2名で、いずれも監査等委員であります。

社外取締役2名と当社との間に、それぞれ人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

渡邊正博氏は、渡邊税理士事務所の代表者であり、当社と同事務所との間に取引関係その他の利害関係はありません。尾崎貴章氏は、コンピタント株式会社の代表取締役であり、当社と同社の間には2012年6月27日まで業務委託契約による取引関係がありました。

b. 社外取締役の独立性に関する考え方

社外取締役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、証券取引所の定める独立性に関する判断基準等を参考にしております。

なお、渡邊正博は一般株主と利益相反が生じる恐れがないと判断し、独立役員として届け出ています。

c. 社外取締役の選任状況に関する提出会社の考え方

当社は社外取締役を2名を選任しており、外部からの客観的・中立的な経営の監視機能は十分に機能する体制が整っているものと判断しております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

当社の監査等委員は3名であり、常勤監査等委員1名と社外監査等委員2名から構成されています。監査等委員は、監査方針及び業務の分担に従い、取締役会その他の重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聞き、重要な決裁書類を閲覧し、主たる事業所の業務を調査し、必要に応じ子会社から営業の報告を求めています。

監査等委員の渡邊正博氏は、税理士としての知見及び専門分野を含めた幅広い経験、見識を有しております。尾崎貴章氏は、財務及び会計に関する相当程度の知見とともに、経営コンサルティング会社において代表取締役であり、企業経営としての豊富な経験ならびに高い見識を有しております。

当事業年度において、監査等委員会を6回開催しており、個々の監査等委員の出席状況については、次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
田村 昭夫	6回	6回
渡邊 正博	6回	6回
尾崎 貴章	6回	6回

監査等委員会においては、監査報告の作成、監査等委員長を選出、監査方針・業務等の調査方法その他の監査等委員の職務に関する事項の決定を主な検討事項としています。また、会計監査人の選解任または不再任に関する事項や、取締役の選任に対する同意等、監査等委員会の決議による事項について検討を行っています。

監査等委員は、委員会が定めた監査方針職務の分担に従い、取締役・執行役員・内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の整備に努めるとともに、取締役会その他の重要な会議に出席し、取締役・執行役員及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めています。

また、重要な決裁書類を閲覧し、重要な事業所において業務等の調査を行いました。子会社についても子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業報告を受けました。

内部統制システムについて、取締役から構築状況を確認し、内部監査室から整備・運用状況の報告を受け必要に応じ説明を求めました。

会計監査人に対して適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。なお、会計監査人からは、期初に監査計画の説明があり、期末に監査結果の報告を受けるなど、密接な連携を図っています。

内部監査の状況

内部監査については、社長直轄の組織として内部監査室(1名)を設置しており、「内部監査規程」に基づく社内の業務監査および会計監査を監査等委員会と連携しながら計画的に実施し、内部牽制を図っており、適正な運営がなされているかを監査しております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

監査法人不二会計事務所

b. 継続監査期間

13年

c. 業務を執行した公認会計士

代表社員 業務執行社員 栗田 尚宜

d. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名

e. 監査法人の選定方針と理由

当社は、会計監査人の選定に際しては、当社の業務内容に対応して効率的な監査業務を実施することができる一定の規模を持つこと、審査体制が整備されていること、監査日数、監査期間及び具体的な監査実施要領並びに監査費用が合理的かつ妥当であること、さらに監査実績などにより総合的に判断しております。

また、日本公認会計士協会の定める「独立性に関する指針」に基づき独立性を有することを確認するとともに、必要な専門性を有することについて検証し、確認しております。

当社監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合には、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任した旨及び解任の理由を解任後最初に招集される株主総会において報告いたします。

また、当社監査等委員会は、会計監査人の職務の執行状況や当社の監査体制等を勘案して会計監査人の変更が必要であると認められる場合には、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

f. 監査等委員会による監査法人の評価

日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」を踏まえ、会計監査人から監査計画・監査の実施状況・職務の遂行が適正に行われていることを確保するための体制・監査に関する品質管理基準等の報告を受け、検討し総合的に評価しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	20,000		20,000	
連結子会社				
計	20,000		20,000	

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬 (a. を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、代表取締役が監査等委員会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、過年度の監査計画における監査項目別、階層別監査時間の実績及び報酬額の推移並びに会計監査人の職務遂行状況を確認し、当事業年度の監査計画及び報酬額の妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等について会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の役員の報酬等に関して2015年6月開催の定時株主総会において、取締役(監査等委員を除く)の報酬限度額は、年額240,000千円以内(使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含まない。)及び取締役(監査等委員)の報酬限度額は、年額30,000千円以内(うち社外取締役分20,000千円以内)と決議いただいております。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は9名(うち、社外取締役は2名)です。

当社取締役の役員報酬は、固定報酬のみで構成されており業績連動報酬基準は定めておりません。業績連動報酬基準制定の際は速やかにお知らせいたします。固定報酬を設定するにあたっては、2013年2月14日開催の取締役会にて、第三者機関による役員報酬調査データをもとに、当社の規模や業種の類似する企業の水準を参照し、取締役の役位、職責、在任年数等に応じて支給額を決定するよう決議しております。

また、報酬額の決定は各取締役の役職及び役割・責任範囲等は代表取締役会長、代表取締役社長及び人事担当取締役の協議にて決定し、その結果に対する意見を取締役監査等委員会からいただき、取締役会にて審議いただいております。

当事業年度において、担当職位の変更等が無く報酬の再一任は発生しておりません。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	左記のうち、 非金銭報酬等	
取締役(監査等委員を除く) (社外取締役を除く)	75,600	75,600				8
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く)	4,800	4,800				1
社外役員	8,400	8,400				2

(注) 期末現在の人員は、取締役(監査等委員を除く)8名、取締役(監査等委員)3名であります。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与

使用人兼務役員が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、株式の価値の変動または株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする投資を純投資目的である投資株式とし、それ以外を純投資目的以外の目的である投資株式としております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、持続的な成長と社会的価値、経済的価値を高めるため、業務提携、製品の安定調達など経営戦略の一環として、また、取引先及び地域社会との良好な関係を構築し、事業の円滑な推進を図るため必要と判断する企業の株式を保有しております。

当社は、保有の意義が薄れたと考えられる保有株式については、できる限り速やかに処分・縮減をしていく基本方針のもと、取締役会にて、個別の保有株式について、保有の意義を検証し、当社グループの持続的な成長と企業価値の向上に資すると認められない株式がある場合は、株主として相手先企業との必要十分な対話を行います。対話の実施によっても、改善が認められない株式については、適時・適切に売却いたします。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	3	11,923
非上場株式以外の株式	4	18,767

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	1	10,000	企業間取引の強化
非上場株式以外の株式	2	1,177	持株会による継続購入

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	1	13,500
非上場株式以外の株式		

c. 保有区分、銘柄別の株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有 効果 及び株式数が増加した理 由	当社の 株式の 保有の 有無
	株式数(株)	株式数(株)		
(株)リコー	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	企業間取引の強化 持株会による継続購入	無
	9,312	8,359		
N I S S H A(株)	株式数(株)	株式数(株)	企業間取引の強化 持株会による継続購入	無
	10,467	6,637		
(株)東京きらぼしフィナンシャルグループ	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	企業間取引の強化	無
	2,960	2,599		
(株)武蔵野銀行	株式数(株)	株式数(株)	企業間取引の強化	無
	4,055	1,866		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	企業間取引の強化	無
	1,924	1,924		
	株式数(株)	株式数(株)	企業間取引の強化	無
	2,693	2,195		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	企業間取引の強化	無
	848	848		
	株式数(株)	株式数(株)	企業間取引の強化	無
	1,550	1,167		

保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人不二会計事務所により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は、会計基準等の変更等について適時適切に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,538,180	2,431,543
受取手形及び売掛金	² 3,280,394	² 2,597,733
電子記録債権	813,208	619,236
商品及び製品	596,581	517,713
仕掛品	162,589	143,354
原材料及び貯蔵品	359,621	280,196
その他	126,527	138,073
流動資産合計	6,877,102	6,727,851
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,894,744	1,863,433
減価償却累計額	1,593,175	1,583,134
建物及び構築物(純額)	¹ 301,569	¹ 280,299
機械装置及び運搬具	3,286,485	3,114,356
減価償却累計額	2,731,792	2,631,774
機械装置及び運搬具(純額)	554,692	482,581
土地	¹ 1,282,846	¹ 768,976
リース資産	191,250	153,373
減価償却累計額	116,753	90,369
リース資産(純額)	74,496	63,003
建設仮勘定	4,369	120
その他	681,148	664,521
減価償却累計額	594,754	589,767
その他(純額)	86,393	74,753
有形固定資産合計	2,304,368	1,669,735
無形固定資産		
のれん	36,805	-
リース資産	4,558	11,682
その他	22,967	18,136
無形固定資産合計	64,331	29,819
投資その他の資産		
投資有価証券	³ 30,691	³ 34,046
その他	157,362	160,344
貸倒引当金	2,830	2,830
投資その他の資産合計	185,224	191,561
固定資産合計	2,553,924	1,891,115
資産合計	9,431,027	8,618,966

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,781,204	2,085,758
電子記録債務	400,867	282,577
短期借入金	1 1,602,234	1 1,736,184
リース債務	30,272	29,069
未払法人税等	55,616	16,209
賞与引当金	27,828	-
その他	373,866	368,405
流動負債合計	5,271,891	4,518,204
固定負債		
長期借入金	1 1,893,535	1 2,511,795
リース債務	71,123	56,504
繰延税金負債	48,704	42,655
退職給付に係る負債	193,943	149,572
その他	21,044	9,707
固定負債合計	2,228,350	2,770,234
負債合計	7,500,241	7,288,439
純資産の部		
株主資本		
資本金	927,623	927,623
資本剰余金	763,504	763,504
利益剰余金	296,943	281,812
自己株式	23,204	23,244
株主資本合計	1,964,868	1,386,071
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,781	1,354
繰延ヘッジ損益	1,048	542
為替換算調整勘定	2,059	26,854
退職給付に係る調整累計額	28,139	31,387
その他の包括利益累計額合計	35,028	56,345
非支配株主持分	945	801
純資産合計	1,930,785	1,330,527
負債純資産合計	9,431,027	8,618,966

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)
売上高	15,859,657	12,966,763
売上原価	13,894,108	11,986,646
売上総利益	1,965,548	980,116
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	272,667	178,871
役員報酬	101,714	98,599
給料及び賞与	620,694	591,571
賞与引当金繰入額	17,470	-
退職給付費用	36,682	39,341
法定福利及び厚生費	110,107	100,013
旅費及び交通費	78,658	46,070
賃借料	86,126	83,035
減価償却費	22,396	17,658
その他	390,374	375,995
販売費及び一般管理費合計	1,736,893	1,531,157
営業利益又は営業損失()	228,654	551,040
営業外収益		
受取利息	8,099	5,643
受取配当金	489	442
為替差益	-	53,560
受取手数料	7,182	7,540
受取賃貸料	20	-
賞与引当金戻入額	-	27,828
助成金収入	-	28,261
その他	10,145	19,365
営業外収益合計	25,937	142,640
営業外費用		
支払利息	60,555	68,774
債権売却損	6,564	1,990
為替差損	41,234	-
その他	6,221	5,647
営業外費用合計	114,576	76,413
経常利益又は経常損失()	140,015	484,813

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1 6,294	1 2,921
投資有価証券売却益	4,584	-
移転補償金	40,237	-
特別利益合計	51,116	2,921
特別損失		
固定資産処分損	2 2,381	2 66,902
投資有価証券評価損	3,149	-
事業構造改善費用	-	4,392
たな卸資産廃棄損	-	8,543
特別損失合計	5,530	79,838
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()	185,601	561,730
法人税、住民税及び事業税	72,989	23,819
法人税等調整額	3,776	6,878
法人税等合計	69,212	16,940
当期純利益又は当期純損失()	116,388	578,670
非支配株主に帰属する当期純利益	93	85
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失()	116,295	578,756

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)
当期純利益又は当期純損失()	116,388	578,670
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,865	5,135
繰延ヘッジ損益	942	1,591
為替換算調整勘定	41,998	24,838
退職給付に係る調整額	37,432	3,248
その他の包括利益合計	1, 2 83,239	1, 2 21,360
包括利益	33,149	600,031
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	33,065	600,074
非支配株主に係る包括利益	84	42

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	927,623	763,504	180,648	23,029	1,848,747
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			116,295		116,295
自己株式の取得				175	175
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			116,295	175	116,120
当期末残高	927,623	763,504	296,943	23,204	1,964,868

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	915	105	39,930	9,293	48,201	1,019	1,897,969
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純利益							116,295
自己株式の取得							175
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,865	942	41,989	37,432	83,230	73	83,303
当期変動額合計	2,865	942	41,989	37,432	83,230	73	32,816
当期末残高	3,781	1,048	2,059	28,139	35,028	945	1,930,785

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	927,623	763,504	296,943	23,204	1,964,868
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失()			578,756		578,756
自己株式の取得				39	39
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			578,756	39	578,796
当期末残高	927,623	763,504	281,812	23,244	1,386,071

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	3,781	1,048	2,059	28,139	35,028	945	1,930,785
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純損失()							578,756
自己株式の取得							39
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,135	1,591	24,795	3,248	21,317	144	21,461
当期変動額合計	5,135	1,591	24,795	3,248	21,317	144	600,258
当期末残高	1,354	542	26,854	31,387	56,345	801	1,330,527

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	185,601	561,730
減価償却費	269,118	255,091
のれん償却額	36,805	36,805
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	16,604	46,278
賞与引当金の増減額(は減少)	970	27,828
受取利息及び受取配当金	8,589	6,085
支払利息	60,555	68,774
為替差損益(は益)	143	263
固定資産処分損益(は益)	2,381	66,902
固定資産売却損益(は益)	6,294	2,921
投資有価証券売却損益(は益)	4,584	-
投資有価証券評価損益(は益)	3,149	-
たな卸資産廃棄損	-	8,543
移転補償金	40,237	-
助成金収入	-	28,261
事業構造改善費用	-	4,392
売上債権の増減額(は増加)	1,120,086	770,940
たな卸資産の増減額(は増加)	51,114	179,055
仕入債務の増減額(は減少)	926,850	702,072
未払消費税等の増減額(は減少)	33,325	39,239
その他	7,433	8,136
小計	263,956	16,037
利息及び配当金の受取額	8,589	6,085
利息の支払額	62,177	68,209
法人税等の支払額	63,192	43,412
法人税等の還付額	0	0
移転補償金の受取額	51,081	-
助成金の受取額	-	25,861
事業構造改善費用の支払額	-	4,392
営業活動によるキャッシュ・フロー	198,257	100,105
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	4,200	4,200
定期預金の払戻による収入	4,200	-
投資有価証券の取得による支出	18,359	13,370
投資有価証券の売却による収入	34,062	15,539
有形固定資産の取得による支出	314,835	303,057
有形固定資産の売却による収入	16,473	593,268
無形固定資産の取得による支出	8,837	2,046
投資その他の資産の増減額(は増加)	-	80
貸付金の回収による収入	7,344	7,344
その他	3,707	2,804
投資活動によるキャッシュ・フロー	280,446	290,753

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	18,129	252,839
長期借入金の返済による支出	671,606	1,342,589
長期借入れによる収入	859,996	1,846,962
自己株式の取得による支出	175	39
リース債務の返済による支出	40,909	41,357
非支配株主への配当金の支払額	157	186
財務活動によるキャッシュ・フロー	129,017	715,627
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,385	17,111
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	31,444	889,163
現金及び現金同等物の期首残高	1,504,285	1,535,730
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,535,730	1 2,424,893

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

7社

(2) 連結子会社の名称

ヤマト・テクノセンター(株)

埼玉ヤマト(株)

H Mヤマト(株)

香港大和工貿有限公司

大和高精密工業(深圳)有限公司

亜(株)特貿易(上海)有限公司

BIG PHILIPPINES CORPORATION

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

BIG PROPERTIES HOLDINGS, INC

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち香港大和工貿有限公司、大和高精密工業(深圳)有限公司、亜(株)特貿易(上海)有限公司、BIG PHILIPPINES CORPORATIONの決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、2021年1月1日から連結決算日2021年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ取引

時価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(連結貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

当社・・・月別移動平均法

連結子会社・・・主として先入先出法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

海外連結子会社は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10年～46年

機械装置及び運搬具 4年～8年

その他(什器備品) 2年～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法によっております。貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異の処理

未認識数理計算上の差異の処理については、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の、退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象...外貨建債権債務及び外貨建予定取引、借入金

ヘッジ方針

外貨建取引金額の範囲内で為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成の為の重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響)

提出日現在における新型コロナウイルス感染症の影響について、終息時期の見通しは不透明な状況ではありますが、当社グループへの重要な影響は発生しておりません。また、固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の

見積もりに与える影響は軽微であると考えております。

なお、今後の新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済活動への影響には不確定要素があるため、当初の想定に大きな変化が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1)担保に供している資産

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
建物	140,535千円	137,533千円
土地	1,282,846千円	768,976千円
計	1,423,381千円	906,509千円

(2)担保に係る債務

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
短期借入金	278,040千円	76,640千円
長期借入金	920,391千円	593,880千円
計	1,198,431千円	670,520千円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
受取手形割引高	93,740千円	170,655千円

3 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,123千円	1,123千円

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,103千円	1,006千円
土地	千円	1,898千円
その他の有形固定資産	5,190千円	16千円
計	6,294千円	2,921千円

2 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
建物及び構築物	611千円	213千円
機械装置及び運搬具	1,485千円	1,170千円
土地	千円	65,497千円
その他の有形固定資産	285千円	21千円
計	2,381千円	66,902千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,464 千円	5,723 千円
組替調整額	千円	千円
計	2,464 千円	5,723 千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	896 千円	1,827 千円
組替調整額	千円	千円
計	896 千円	1,827 千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	41,998 千円	24,838 千円
組替調整額	千円	千円
計	41,998 千円	24,838 千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	28,265 千円	11,950 千円
組替調整額	9,167 千円	8,701 千円
計	37,432 千円	3,248 千円
税効果調整前合計	82,791 千円	20,536 千円
税効果額	447 千円	823 千円
その他の包括利益合計	83,239 千円	21,360 千円

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
税効果調整前	2,464 千円	5,723 千円
税効果額	401 千円	588 千円
税効果調整後	2,865 千円	5,135 千円
繰延ヘッジ損益		
税効果調整前	896 千円	1,827 千円
税効果額	46 千円	235 千円
税効果調整後	942 千円	1,591 千円
為替換算調整勘定		
税効果調整前	41,998 千円	24,838 千円
税効果額	千円	千円
税効果調整後	41,998 千円	24,838 千円
退職給付に係る調整額		
税効果調整前	37,432 千円	3,248 千円
税効果額	千円	千円
税効果調整後	37,432 千円	3,248 千円
その他の包括利益合計		
税効果調整前	82,791 千円	20,536 千円
税効果額	447 千円	823 千円
税効果調整後	83,239 千円	21,360 千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	1,017,179			1,017,179

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	12,392	250		12,642

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取請求による増加250株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	1,017,179			1,017,179

(変動事由の概要)

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	12,642	49		12,691

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取請求による増加49株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
現金及び預金	1,538,180千円	2,431,543千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	2,450千円	6,650千円
現金及び現金同等物	1,535,730千円	2,424,893千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、合成樹脂事業における生産設備(機械装置及び運搬具)及び本社におけるサーバー(その他の有形固定資産)であります。

・無形固定資産

主として、合成樹脂事業における生産管理用ソフトウェア、本社における会計システムであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
1年以内	1,221千円	1,221千円
1年超	3,563千円	2,341千円
合計	4,784千円	3,563千円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に合成樹脂の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の債務不履行による信用リスクに晒されておりますが、当社グループでは、債権管理規程に従いリスクを管理しております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握することにより、リスクを管理しております。

営業債務である支払手形、買掛金及び電子記録債務は、全て1年以内の支払期日であります。また、その一部には、製品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(為替予約取引)を利用してヘッジしております。

借入金、運転資金及び設備投資資金の調達を目的としており、このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引及び支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引に限定しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めたデリバティブ取引管理規程に基づき、経営会議で基本方針を承認し、これに従い取引実務担当者が取引を行い、管理本部において記帳及び契約先と残高照合等を行っております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

また、営業債務や借入金は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、資金繰計画の作成・更新を実施してリスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には一定の前提条件等により合理的に算定された価額が含まれているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が変動することがあります。また、注記事項（デリバティブ取引関係）におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,538,180	1,538,180	
(2) 受取手形及び売掛金	3,280,394	3,280,394	
(3) 電子記録債権	813,208	813,208	
(4) 投資有価証券 その他有価証券	11,866	11,866	
資産計	5,643,650	5,643,650	
(1) 支払手形及び買掛金	2,781,204	2,781,204	
(2) 電子記録債務	400,867	400,867	
(3) 短期借入金	1,602,234	1,602,234	
(4) 長期借入金	1,893,535	1,897,368	3,833
負債計	6,677,842	6,681,675	3,833
デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されていないもの ヘッジ会計が適用されているもの ()	1,048	1,318	269
デリバティブ取引計	1,048	1,318	269

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で債務となる項目については示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金ならびに、(3) 電子記録債権

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、（有価証券関係）注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金ならびに、(2) 電子記録債務ならびに、(3) 短期借入金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものの時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものの時価は元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、金利スワップ特例処理の対象とされた長期借入金については、その金利スワップ前の変動金利として時価を算定しており、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係) 注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	18,825

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	1,534,634			
受取手形及び売掛金	3,280,394			
電子記録債権	813,208			
合計	5,628,237			

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,016,082					
長期借入金	586,152	513,936	406,392	316,607	190,875	465,724
合計	1,602,234	513,936	406,392	316,607	190,875	465,724

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に合成樹脂の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の債務不履行による信用リスクに晒されておりますが、当社グループでは、債権管理規程に従いリスクを管理しております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握することにより、リスクを管理しております。

営業債務である支払手形、買掛金及び電子記録債務は、全て1年以内の支払期日であります。また、その一部に

は、製品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(為替予約取引)を利用してヘッジしております。

借入金、運転資金及び設備投資資金の調達を目的としており、このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引及び支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引に限定しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めたデリバティブ取引管理規程に基づき、経営会議で基本方針を承認し、これに従い取引実務担当者が取引を行い、管理本部において記帳及び契約先と残高照合等を行っております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

また、営業債務や借入金は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、資金繰計画の作成・更新を実施してリスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には一定の前提条件等により合理的に算定された価額が含まれているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が変動することがあります。また、注記事項(デリバティブ取引関係)におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,431,543	2,431,543	
(2) 受取手形及び売掛金	2,597,733	2,597,733	
(3) 電子記録債権	619,236	619,236	
(4) 投資有価証券 その他有価証券	18,767	18,767	
資産計	5,667,280	5,667,280	
(1) 支払手形及び買掛金	2,085,758	2,085,758	
(2) 電子記録債務	282,577	282,577	
(3) 短期借入金	1,736,184	1,736,184	
(4) 長期借入金	2,511,795	2,508,373	3,421
負債計	6,616,315	6,612,893	3,421
デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されていないもの の ヘッジ会計が適用されているもの ()	542	2,598	2,055
デリバティブ取引計	542	2,598	2,055

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で債務となる項目については
で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金ならびに、(3) 電子記録債権

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金ならびに、(2) 電子記録債務ならびに、(3) 短期借入金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものの時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものの時価は元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、金利スワップ特例処理の対象とされた長期借入金については、その金利スワップ前の変動金利として時価を算定しており、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
 (単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	15,279

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	2,427,596			
受取手形及び売掛金	2,597,733			
電子記録債権	619,236			
合計	5,644,565			

(注4)長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,265,297					
長期借入金	470,887	396,969	530,613	360,707	273,428	950,076
合計	1,736,184	396,969	530,613	360,707	273,428	950,076

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 その他有価証券で時価があるもの

区分	当連結会計年度(2020年3月31日)		
	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式			
その他			
小計			
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	11,866	18,797	6,930
その他			
小計	11,866	18,797	6,930
合計	11,866	18,797	6,930

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式 その他	34,062	4,584	
合計	34,062	4,584	

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について3,149千円減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 その他有価証券で時価があるもの

区分	当連結会計年度(2021年3月31日)		
	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	16,073	13,023	3,049
その他			
小計	16,073	13,023	3,049
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	2,693	3,801	1,107
その他			
小計	2,693	3,801	1,107
合計	18,767	16,825	1,942

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式 その他	13,500		
合計	13,500		

3 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建仕入の予定取引	248,907		1,048
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	76,631		198
合計			325,539		850

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	57,581	36,781	467

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建仕入の予定取引	10,281		778
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	63,532		1,933
合計			73,813		2,711

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	20,800	6,800	113

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付年金制度及び一時金制度を、連結子会社は一時金制度を採用しております。なお、連結子会社は簡便法により退職給付債務を計上しております。

2 確定給付制度 (簡便法を適用した制度を除く。)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	690,387千円
勤務費用	39,402千円
利息費用	3,031千円
数理計算上の差異の発生額	5,780千円
退職給付の支払額	63,200千円
退職給付債務の期末残高	663,840千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	646,235千円
期待運用収益	15,249千円
数理計算上の差異の発生額	23,713千円
事業主からの拠出金	29,859千円
退職給付の支払額	63,200千円
期末残高	604,430千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

積立型制度の退職給付債務	659,970千円
年金資産	604,430千円
	55,540千円
非積立型制度の退職給付債務	3,870千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	59,410千円
退職給付に係る負債	59,410千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	59,410千円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	39,402千円
利息費用	3,031千円
期待運用収益	15,249千円
数理計算上の差異の費用処理額	10,402千円
確定給付制度に係る退職給付費用	37,587千円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	37,432千円
----------	----------

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	28,139千円
-------------	----------

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	6%
株式	36%
一般勘定	27%
その他	31%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.44%
長期期待運用収益率	0.5%

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	129,290千円
退職給付費用	108,641千円
退職給付の支払額	103,398千円
退職給付に係る負債の期末残高	134,533千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	54,471千円
年金資産	19,872千円
	34,598千円
非積立型制度の退職給付債務	80,062千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	134,533千円
退職給付に係る負債	134,533千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	134,533千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	108,641千円
----------------	-----------

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付年金制度及び一時金制度を、連結子会社は一時金制度を採用しております。なお、連結子会社は簡便法により退職給付債務を計上しております。

2 確定給付制度 (簡便法を適用した制度を除く。)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	663,840千円
勤務費用	37,772千円
利息費用	2,914千円
数理計算上の差異の発生額	36,406千円
退職給付の支払額	78,800千円
退職給付債務の期末残高	662,133千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	604,430千円
期待運用収益	15,703千円
数理計算上の差異の発生額	21,873千円
事業主からの拠出金	29,481千円
退職給付の支払額	78,800千円
期末残高	592,688千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

積立型制度の退職給付債務	658,270千円
年金資産	592,688千円
	65,582千円
非積立型制度の退職給付債務	3,862千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	69,445千円
退職給付に係る負債	69,445千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	69,445千円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	37,772千円
利息費用	2,914千円
期待運用収益	15,703千円
数理計算上の差異の費用処理額	22,064千円
確定給付制度に係る退職給付費用	47,047千円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	3,248千円
----------	---------

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	31,387千円
-------------	----------

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	7%
株式	25%
一般勘定	27%
その他	41%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.44%
長期期待運用収益率	0.5%

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	134,533千円
退職給付費用	56,698千円
退職給付の支払額	111,104千円
退職給付に係る負債の期末残高	80,127千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	千円
年金資産	千円
	千円
非積立型制度の退職給付債務	80,127千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	80,127千円
退職給付に係る負債	80,127千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	80,127千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 56,698千円

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2020年 3月31日)	当連結会計年度 (2021年 3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	8,515千円	千円
退職給付に係る負債	46,629千円	32,494千円
たな卸資産処分損	31千円	千円
投資有価証券評価損	1,591千円	1,591千円
会員権評価損	2,409千円	2,409千円
固定資産減損損失	252,413千円	46,221千円
繰越欠損金	309,933千円	697,070千円
その他	12,020千円	9,388千円
繰延税金資産小計	633,544千円	789,174千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	309,933千円	697,070千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	316,027千円	89,248千円
評価性引当額小計	625,961千円	786,318千円
繰延税金資産合計	7,582千円	2,856千円
繰延税金負債		
在外連結子会社の留保利益	56,502千円	40,110千円
その他	215千円	5,401千円
繰延税金負債合計	56,286千円	45,512千円
繰延税金負債の純額	48,704千円	42,655千円

(注) 1. 評価性引当額が160,357千円増加しております。この増加の主な内容は、当社及びHMヤマト株式会社において税務上の繰越欠損金の増加が317,804千円とHMヤマト株式会社の固定資産譲渡に伴う減損損失の減少204,451千円によるものであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額
前連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	4,128		80,560	35	19,615	205,592	309,933千円
評価性引当額	4,128		80,560	35	19,615	205,592	309,933千円
繰延税金資産							千円

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)		80,560	35	19,615	110,529	486,328	697,070千円
評価性引当額		80,560	35	19,615	110,529	486,328	697,070千円
繰延税金資産							千円

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
法定実効税率	30.46%	%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.83%	%
住民税均等割等	2.69%	%
評価性引当額の増減	9.81%	%
税務上の繰越欠損金	16.23%	%
在外子会社の税率差異	0.64%	%
在外子会社の留保利益	1.00%	%
連結消去による項目	3.57%	%
その他	0.82%	%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.29%	%

(注) 当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失のため、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳を省略しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自2019年4月1日至2020年3月31日)

重要性が無いため記載を省略しております。

当連結会計年度(自2020年4月1日至2021年3月31日)

重要性が無いため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自2019年4月1日至2020年3月31日)

重要性が無いため記載を省略しております。

当連結会計年度(自2020年4月1日至2021年3月31日)

重要性が無いため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの報告セグメントの区分方法は、製品の種類、性質、製造方法を考慮し、「合成樹脂成形関連事業」、「物流機器関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「合成樹脂成形関連事業」は、OA機器部品・セールスプロモーション製品・住設機器・自動車用品・情報通信関連用品・家電部品等の製造販売をしております。

「物流機器関連事業」は、物流機器（コンテナ）等の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は取引高の実績及び製品種別の利益率を用いて算定した理論値に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	合成樹脂成形 関連事業	物流機器 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,583,200	2,276,456	15,859,657		15,859,657
セグメント間の内部 売上高又は振替高	158,911	1,004	159,915	159,915	
計	13,742,111	2,277,461	16,019,572	159,915	15,859,657
セグメント利益	123,712	104,942	228,654		228,654
セグメント資産	7,690,895	1,104,147	8,795,043	635,984	9,431,027
セグメント負債	3,588,531	536,467	4,124,999	3,375,242	7,500,241
その他の項目					
減価償却費	251,151	17,967	269,118		269,118
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	293,239	7,384	300,623		300,623

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額 635,984千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金・預金、投資有価証券、会員権等であります。

セグメント負債の調整額 3,375,242千円は、主に短期借入金、長期借入金、退職給付に係る負債であります。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	合成樹脂成形 関連事業	物流機器 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,020,081	1,946,681	12,966,763		12,966,763
セグメント間の内部 売上高又は振替高	55,710	166	55,876	55,876	
計	11,075,792	1,946,847	13,022,640	55,876	12,966,763
セグメント利益 又はセグメント損失()	594,577	43,537	551,040		551,040
セグメント資産	6,317,930	1,016,813	7,334,743	1,284,222	8,618,966
セグメント負債	2,837,779	465,090	3,302,869	3,985,569	7,288,439
その他の項目					
減価償却費	238,599	16,491	255,091		255,091
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	312,746		312,746		312,746

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額 1,284,222千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金・預金、投資有価証券、会員権等であります。

セグメント負債の調整額 3,985,569千円は、主に短期借入金、長期借入金、退職給付に係る負債であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	フィリピン	その他	合計
8,531,295	5,924,379	1,369,601	34,380	15,859,657

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	フィリピン	合計
1,612,389	525,037	166,941	2,304,368

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
RICOH ASIA INDUSTRY LIMITED.	2,561,951	合成樹脂成形関連事業

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	フィリピン	その他	合計
6,305,539	5,607,190	1,020,906	33,126	12,966,763

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	フィリピン	合計
1,064,521	475,786	129,427	1,669,735

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
RICOH ASIA INDUSTRY LIMITED.	4,239,190	合成樹脂成形関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	合成樹脂成形 関連事業	物流機器 関連事業	計		
当期償却額	36,805		36,805		36,805
当期末残高	36,805		36,805		36,805

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	合成樹脂成形 関連事業	物流機器 関連事業	計		
当期償却額	36,805		36,805		36,805
当期末残高					

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

該当事項はありません。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	永田紙業株式会社 (注3)	埼玉県深谷市	10,000	機密文書処理	(被所有) 直接 39.8	当社製品の販売 産業廃棄物の処理及び運搬 役員の兼任	製品の売上 (注2)	12,182		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	明成物流株式会社 (注3)	埼玉県深谷市	17,000	一般貨物自動車運送業	なし	当社製品の組立作業及び運搬 役員の兼任	製品の運搬 (注2)	15,551	未払費用	1,273

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

3 当社取締役 永田 耕太郎およびその近親者が議決権の過半数を直接所有しております。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

該当事項はありません。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	永田紙業株式会社(注3)	埼玉県深谷市	10,000	機密文書処理	(被所有)直接 39.8	当社製品の販売 産業廃棄物の処理及び運搬 役員の兼任	製品の売上(注2)	4,456		

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

3 当社取締役 永田 耕太郎およびその近親者が議決権の過半数を直接所有しております。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,922円07銭	1,324円58銭
1株当たり当期純利益又は損失()	115円76銭	576円16銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は損失()	116,295千円	578,756千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は損失()	116,295千円	578,756千円
普通株式の期中平均株式数	1,004千株	1,004千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,016,082	1,265,297	1.23	
1年以内に返済予定の長期借入金	586,152	470,887	1.46	
1年以内に返済予定のリース債務	30,272	29,069		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,893,535	2,511,795	1.47	2022年～2035年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	71,123	56,504		2022年～2026年
その他有利子負債				
合計	3,597,165	4,333,553		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、一部の連結子会社においてリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	396,969	530,613	360,707	273,428
リース債務	23,161	16,987	9,918	5,983

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期 連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	第66期 連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)
売上高 (千円)	2,647,823	5,895,282	9,348,824	12,966,763
税金等調整前四半期 (当期)純損失() (千円)	186,008	281,190	377,860	561,730
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失() (千円)	189,341	288,385	390,561	578,756
1株当たり四半期 (当期)純損失() (円)	188.49	287.09	388.81	576.16

(会計期間)	第1四半期 連結会計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自2020年7月1日 至2020年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自2020年10月1日 至2020年12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)
1株当たり四半期純損失() (円)	188.49	98.59	101.72	187.35

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	616,483	1,265,308
受取手形	4 119,240	4 5,694
電子記録債権	790,263	594,527
売掛金	2 1,445,780	2 1,244,476
商品及び製品	231,301	217,399
仕掛品	15,979	18,648
原材料及び貯蔵品	30,521	30,164
前払費用	6,889	6,465
短期貸付金	2 194,200	2 193,934
未収入金	2 232,787	2 205,946
その他	2 3,498	2 18,686
流動資産合計	3,686,946	3,801,251
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 142,540	1 139,399
構築物	12,105	10,203
機械及び装置	54,178	48,356
車両運搬具	1,509	1,526
工具、器具及び備品	10,751	10,855
土地	1 799,846	1 768,976
リース資産	73,882	62,931
建設仮勘定	4,302	-
有形固定資産合計	1,099,117	1,042,249
無形固定資産		
ソフトウェア	6,141	4,478
リース資産	4,558	11,682
電話加入権	5,873	5,873
無形固定資産合計	16,573	22,034
投資その他の資産		
投資有価証券	27,289	30,690
関係会社株式	1,854,609	1,607,865
出資金	10	10
従業員に対する長期貸付金	84	-
関係会社長期貸付金	2 72,980	2 29,130
長期前払費用	6,026	12,361
敷金及び保証金	2 132,886	2 133,120
保険積立金	10,000	10,000
会員権	2,900	2,900
繰延税金資産	4,703	-
貸倒引当金	2,830	2,830
投資その他の資産合計	2,108,659	1,823,247
固定資産合計	3,224,350	2,887,531
資産合計	6,911,296	6,688,782

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 492,263	2 310,053
買掛金	2 557,860	2 462,700
電子記録債務	2 491,152	2 351,522
営業外電子記録債務	4,466	451
短期借入金	1, 2 872,690	2 1,346,065
1年内返済予定の長期借入金	1 536,425	1 377,466
未払金	2 64,525	2 84,571
未払費用	2 62,603	2 50,264
リース債務	23,485	25,931
未払法人税等	38,772	9,272
未払消費税等	57,368	-
賞与引当金	17,126	-
設備関係支払手形	1,210	-
その他	18,499	2 12,456
流動負債合計	3,238,449	3,030,755
固定負債		
長期借入金	1 1,791,646	1 2,170,283
退職給付引当金	41,602	45,805
リース債務	62,039	56,249
繰延税金負債	-	3,305
その他	8,642	4,415
固定負債合計	1,903,930	2,280,059
負債合計	5,142,379	5,310,815
純資産の部		
株主資本		
資本金	927,623	927,623
資本剰余金		
資本準備金	785,132	785,132
その他資本剰余金	40	40
資本剰余金合計	785,172	785,172
利益剰余金		
利益準備金	1,004	1,004
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	14,132	11,370
繰越利益剰余金	69,017	325,856
利益剰余金合計	84,154	313,481
自己株式	23,204	23,244
株主資本合計	1,773,746	1,376,070
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,781	1,354
繰延ヘッジ損益	1,048	542
評価・換算差額等合計	4,829	1,896
純資産合計	1,768,917	1,377,967
負債純資産合計	6,911,296	6,688,782

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)	当事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)
売上高	1 7,579,180	1 5,614,346
売上原価	1 6,608,075	1 4,931,578
売上総利益	971,105	682,767
販売費及び一般管理費	1, 2 838,982	1, 2 783,745
営業利益又は営業損失()	132,123	100,977
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 109,660	1 72,458
受取手数料	1 45,327	1 14,878
受取賃貸料	1 34,167	1 40,475
賞与引当金戻入額	-	17,126
その他	1 4,105	1 4,866
営業外収益合計	193,261	149,805
営業外費用		
支払利息	1 50,070	1 58,428
貸与資産減価償却費	20,895	30,366
為替差損	698	15,279
手形売却損	1,476	1,162
債権売却損	3,386	588
支払手数料	500	1,267
支払リース料	684	684
その他	2,897	2,704
営業外費用合計	80,610	110,481
経常利益又は経常損失()	244,773	61,654
特別利益		
固定資産売却益	5,190	16
投資有価証券売却益	4,584	-
移転補償金	40,237	-
特別利益合計	50,012	16
特別損失		
固定資産処分損	273	65,838
投資有価証券評価損	3,149	-
関係会社株式評価損	-	4 246,743
関係会社債権放棄損	3 56,135	-
事業構造改善費用	-	4,392
特別損失合計	59,558	316,975
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	235,227	378,613
法人税、住民税及び事業税	40,217	11,837
法人税等調整額	4,411	7,184
法人税等合計	35,805	19,022
当期純利益又は当期純損失()	199,422	397,636

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					買換資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	927,623	785,132	40	785,172	1,004	19,452	135,725	115,267
当期変動額								
当期純利益							199,422	199,422
自己株式の取得								
買換資産圧縮積立金の取崩						5,320	5,320	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	5,320	204,742	199,422
当期末残高	927,623	785,132	40	785,172	1,004	14,132	69,017	84,154

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	23,029	1,574,499	915	105	1,021	1,573,477
当期変動額						
当期純利益		199,422				199,422
自己株式の取得	175	175				175
買換資産圧縮積立金の取崩		-				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			2,865	942	3,808	3,808
当期変動額合計	175	199,247	2,865	942	3,808	195,439
当期末残高	23,204	1,773,746	3,781	1,048	4,829	1,768,917

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					買換資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	927,623	785,132	40	785,172	1,004	14,132	69,017	84,154
当期変動額								
当期純損失()							397,636	397,636
自己株式の取得								
買換資産圧縮積立金の取崩						2,761	2,761	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	2,761	394,874	397,636
当期末残高	927,623	785,132	40	785,172	1,004	11,370	325,856	313,481

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	23,204	1,773,746	3,781	1,048	4,829	1,768,917
当期変動額						
当期純損失()		397,636				397,636
自己株式の取得	39	39				39
買換資産圧縮積立金の取崩		-				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			5,135	1,591	6,726	6,726
当期変動額合計	39	397,675	5,135	1,591	6,726	390,949
当期末残高	23,244	1,376,070	1,354	542	1,896	1,377,967

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

月別移動平均法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) リース資産以外の固定資産

有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 14年～45年

構築物 10年～15年

機械及び装置 4年～8年

無形固定資産

定額法により償却しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用

均等償却をしております。

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法によっております。貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における、退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「リース債務」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた41,984千円は、「リース債務」23,485千円、「その他」18,499千円として組み替えております。

前事業年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「リース債務」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた70,681千円は、「リース債務」62,039千円、「その他」8,642千円として組み替えております。

(追加情報)

連結財務諸表の「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
建物	140,535千円	137,533千円
土地	799,846千円	768,976千円
合計	940,381千円	906,509千円

(2) 担保に対する債務

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
短期借入金	100,000千円	千円
1年内返済予定の長期借入金	178,040千円	76,640千円
長期借入金	920,391千円	593,880千円
合計	1,198,431千円	670,520千円

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
短期金銭債権	322,817千円	273,662千円
長期金銭債権	131,980千円	95,330千円
短期金銭債務	595,655千円	449,952千円

3 保証債務

関係会社の金融機関よりの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
埼玉ヤマト株式会社	284,515千円	77,500千円
ヤマト・テクノセンター株式会社	23,500千円	20,000千円
香港大和工貿有限公司		110,710千円 (1,000千US\$)
BIG PHILIPPINES CORPORATION		110,710千円 (1,000千US\$)

4 受取手形割引高

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
受取手形割引高	79,633千円	168,064千円

(損益計算書関係)

1 関係会社に係る注記

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	75,350千円	90,203千円
仕入高	1,417,900千円	784,841千円
営業取引以外の取引高	106,332千円	99,095千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
荷造運搬費	88,283千円	79,549千円
給料及び賞与	311,185千円	286,241千円
賞与引当金繰入額	11,576千円	千円
退職給付費用	10,950千円	20,408千円
減価償却費	11,379千円	11,367千円
おおよその割合		
販売費	57%	57%
一般管理費	43%	43%

3 関係会社債権放棄損

前事業年度(2020年3月31日)

当社の連結子会社であるヤマト・テクノセンター株式会社に対する未収入金について債権放棄損56,135千円を計上しました。

当事業年度(2021年3月31日)

該当事項はありません。

4 関係会社株式評価損

前事業年度(2020年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(2021年3月31日)

当社の連結子会社であるヤマト・テクノセンター株式会社について評価損18,632千円、埼玉ヤマト株式会社について評価損17,683千円、HMヤマト株式会社について評価損210,427千円を計上致しました。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
子会社株式	1,853,485	1,606,742
関連会社株式	1,123	1,123
計	1,854,609	1,607,865

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	5,216千円	千円
退職給付引当金	12,671千円	13,869千円
固定資産減損損失	40,822千円	40,122千円
子会社株式評価損	73,085千円	147,367千円
たな卸資産評価損	2,760千円	5,404千円
繰越欠損金	117,723千円	182,095千円
その他	9,489千円	9,292千円
繰延税金資産小計	261,769千円	398,149千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	117,723千円	182,095千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	133,152千円	213,555千円
評価性引当額	250,875千円	395,650千円
繰延税金資産合計	10,894千円	2,499千円
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	6,190千円	4,980千円
その他	千円	823千円
繰延税金負債合計	6,190千円	5,804千円
繰延税金資産の純額	4,703千円	千円
繰延税金負債の純額	千円	3,305千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
法定実効税率	30.46 %	%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.26 %	%
住民税均等割等	2.12 %	%
寄付金損金不算入	7.27 %	%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	13.98 %	%
繰越欠損金期限切れ	40.95 %	%
評価性引当額の増減	56.46 %	%
その他	3.54 %	%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.16 %	%

(注) 当事業年度は、税引前当期純損失のため、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	142,540	32,669	10,826	24,983	139,399	1,084,267
	構築物	12,105	1,332	1,341	1,892	10,203	49,158
	機械及び装置	54,178	14,618	1,309	19,131	48,356	241,520
	車両運搬具	1,509	1,640	0	1,623	1,526	19,765
	工具、器具及 び備品	10,751	12,108	99	11,905	10,855	359,385
	土地	799,846	144,391	175,261		768,976	
	リース資産	73,882	9,810		20,761	62,931	89,061
	建設仮勘定	4,302		4,302			
	計	1,099,117	216,571	193,141	80,297	1,042,249	1,843,158
無形固定資産	ソフトウェア	6,141	1,597		3,260	4,478	58,028
	リース資産	4,558	10,344		3,220	11,682	8,730
	電話加入権	5,873				5,873	
	計	16,573	11,941		6,480	22,034	66,759

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

土地	144,391千円	ヤマト・テクノセンター(株)三芳工場
建物	28,648千円	ヤマト・テクノセンター(株)三芳工場
機械及び装置	11,046千円	ヤマト・テクノセンター(株)三芳工場

2 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

土地	175,261千円	H Mヤマト(株)第3工場
建物	10,619千円	H Mヤマト(株)第3工場

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	2,830			2,830
賞与引当金	17,126		17,126	

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。 ただし、電子公告をすることができない事故その他のやむをえない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載アドレス http://www.yamato-in.co.jp/ir/kessan.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、同法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | |
|--|----------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書 | |
| 事業年度 第65期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) | 2020年6月30日関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書 | |
| 事業年度 第65期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) | 2020年6月30日関東財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書及び確認書 | |
| 第66期第1四半期(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日) | 2020年8月11日関東財務局長に提出 |
| 第66期第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日) | 2020年11月13日関東財務局長に提出 |
| 第66期第3四半期(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日) | 2021年2月12日関東財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書 | |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2
(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 | 2020年7月1日関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2021年6月29日

ヤマト・インダストリー株式会社
取締役会 御中

監査法人不二会計事務所

東京都台東区

代表社員 公認会計士 栗田 尚 宜
業務執行社員

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤマト・インダストリー株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヤマト・インダストリー株式会社及び連結子会社の2021年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

1. 金型売上における収益認識	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>金型売上については、他の樹脂製品の売上与比較して、個別仕様の取引であるため、個別性と特殊性が強く、利益率も他の樹脂製品とは異なっているため、個々の取引が損益に与える影響は大きい。</p> <p>特に今期は、株式会社マイクロ精工の廃業に伴い、同社より金型事業の資産の譲渡を受け、子会社であるヤマト・テクノセンター株式会社に編入したことから、親会社を通して外部に売却する金型取引と直接外部に売却する金型取引のそれぞれについて、当社グループの従来からの収益計上方針と異なるリスクが存在する。このため、「監査上の主要な検討事項」の1つに該当すると判断した。</p>	<p>(1) 内部統制の評価 金型売上に関して内部統制の整備・運用状況の有効性の評価を実施した。</p> <p>(2) 金型売上の計上時期及び計上金額の妥当性について、ヤマト・テクノセンター株式会社が親会社を通して外部の取引先に売却するものと、直接外部の取引先に売却するものとに区分した上で、当期の主要な取引について検証した。</p>

2. 滞留在庫の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大に伴い、経済活動や生産活動にも変化が生じ、生産停止の場合の可能性も含め、当初予想していなかった在庫の滞留が生じるリスクが存在する。また、子会社のHMヤマト株式会社は、長期在庫を多く保有する傾向があり、売却不能な在庫や不良在庫を当社グループとして抱えるリスクが潜在的に存在する。（HMヤマト株式会社は、当期末で事業を終了し、その事業用の固定資産等を三光合成株式会社に売却した。）このため「監査上の主要な検討事項」の1つに該当すると判断した。</p>	<p>(1) 内部統制の評価 滞留在庫の把握と会計処理に関連する内部統制の整備・運用状況の有効性の評価を実施した。</p> <p>(2) 滞留在庫の把握について、実施内容及び滞留理由を確認し、新型コロナウイルス感染症の影響により、今後売却見込みの無い在庫の有無を検討した。</p> <p>(3) HMヤマト株式会社の棚卸資産に関して保有・処分状況の資料を入手し、売却見込みの無い在庫の有無の確認と評価の妥当性の検証を実施した。</p>

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ヤマト・インダストリー株式会社の2021年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、ヤマト・インダストリー株式会社が2021年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講

じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年 6月29日

ヤマト・インダストリー株式会社
取締役会 御中

監査法人不二会計事務所

東京都台東区

代表社員 公認会計士 栗田 尚 宜
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤマト・インダストリー株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヤマト・インダストリー株式会社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

1. 金型売上における収益認識

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項
(1. 金型売上における収益認識)と同一内容であるため、記載を省略している。

2. 滞留在庫の評価

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項
(2. 滞留在庫の評価)と同一内容であるため、記載を省略している。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。